

エネルギー対策費

(I) 決算の概要

令和元年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 1,053,363,767 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	1,049,725,188 千円
{ 当初予算額	976,017,075 千円
{ 予算補正追加額	73,708,113 千円
前年度繰越額	3,638,579 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,048,610,554 千円
翌年度繰越額は	4,710,716 千円
不用額は	42,497 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の研究開発推進費において、民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったので、原子力人材育成等推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国際原子力機関分担金等	6,126,357	6,126,357	6,126,355	—	1	99
原子力施設廃止措置研究・人材育成の推進等	1,001,798	1,006,075	963,580	—	42,495	95
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	36,393,856	36,393,856	36,393,856	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	5,130,716	8,765,018	4,054,302	4,710,716	—	46
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	683,208,593	683,208,593	683,208,593	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	317,863,868	317,863,868	317,863,868	—	—	100
計	1,049,725,188	1,053,363,767	1,048,610,554	4,710,716	42,497	99

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	13,470,000	13,470,000	13,470,000	—	—	100
外 務 省	6,126,357	6,126,357	6,126,355	—	1	99
文 部 科 学 省	151,271,370	154,909,949	150,156,738	4,710,716	42,495	96
経 済 産 業 省	699,629,593	699,629,593	699,629,593	—	—	100
環 境 省	179,227,868	179,227,868	179,227,868	—	—	100
計	1,049,725,188	1,053,363,767	1,048,610,554	4,710,716	42,497	99

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
内 閣 府	13,158,000	9,980,000	6,700,000	8,220,000	13,470,000
外 務 省	6,693,732	6,344,793	5,132,108	5,278,262	6,126,355
文 部 科 学 省	158,657,124	145,839,397	146,733,444	149,845,878	150,156,738
経 済 産 業 省	650,840,520	637,846,470	669,697,820	620,433,565	699,629,593
環 境 省	138,951,000	172,642,646	140,819,246	189,020,486	179,227,868
計	968,300,376	972,653,307	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 国際原子力機関分担金等(実績額 6,126,355 千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

平成 27 年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
国際原子力機関分担金	5,126,938	5,138,340	4,167,212	4,288,886	4,529,018
政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,566,793	1,206,452	964,895	989,375	1,597,336
計	6,693,732	6,344,793	5,132,108	5,278,262	6,126,355

(2) 原子力施設廃止措置研究・人材育成の推進等(実績額 963,580 千円)

この経費は、特定原子力施設の廃止措置等に貢献することを目的とした遠隔技術や分析技術等の研究開発及び人材育成等に要した経費である。

東京電力福島原子力発電所の廃止措置等に関する課題解決に資する研究開発を推進するとともに、産学が連携した人材育成の取組等を推進した。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額 36,393,856 千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」(平 16 法 155)に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力一般の研究及び原子力基盤技術利用研究等の事業に要する資金に充てるため、同機構に対する運営費交付金に要した経費である。

以下、その主なものについて説明すると次のとおりである。

(イ) 量子ビーム応用研究費

中性子や放射光を用いた研究開発を行い、耐久性が高く省電力な不揮発性メモリの候補物質であるアモルファスアルミ酸化物について、放射光を用いてメモリ動作に関わる電子状態を観測することに成功した。また、ダイナミクス解析装置(DNA)を用いて、パーキンソン病の発症に関係するタンパク質「 α -シヌクレイン」の分子の運動を測定し、分子が集合して「アミロイド線維」と呼ばれる異常な塊を作る過程は、正常なタンパク質分子の特定の運動が関与することを世界で初めて発見した。

(ロ) 安全・核不拡散研究費

安全研究については、多様な原子力施設の安全評価に必要な研究を実施し、シビアアクシデントや緊急時への対策など原子力安全の継続的改善のための研究を実施した。また、核不拡散研究については、核不拡散・核セキュリティ上の課題に関する国内外の調査・検討、保障措置や核鑑識技術の開発及び包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBTO)への協力を行い、諸外国や国際原子力機関への支援を行った。

(ハ) 原子力基礎基盤研究費

太陽フレア発生時に飛来する太陽放射線の突発的な増加を地上と人工衛星の観測装置を用いてリアルタイムに検出し、太陽フレア発生直後から太陽放射線による被ばく線量を推定する太陽放射線被ばく警報システム(WASAVIES)を開発した。また、使用済燃料中に存在する長寿命核分裂生成物(LLFP)と、照射する陽子・中性子との核反応の起こりやすさ(核反応断面積)を理論的に予測する新たな計算手法を開発し、従来手法と比較して信頼性を2倍以上向上させた。この手法に基づいて算出した核反応断面積を収録した核反応データライブラリー(JENDL/ImPACT-2018)を整備し公開した。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額 4,054,302 千円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(実績額 3,893,382 千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改修に要した経費である。

老朽化した施設に対する新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事や、福島第一原子力発電所廃炉作業を進めるために必要な施設等の補修・整備を進めた。

(5) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額 683,208,593 千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油、天然ガス及び石炭の安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する経費の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。

平成27年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入	605,270,520	637,036,116	575,358,331	614,333,565	683,208,593

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

(6) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額 317,863,868 千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭 49 法 78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。

平成 27 年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定へ繰入	306,630,000	291,279,000	309,357,735	311,507,486	317,863,868

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)